

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第144期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 弘 光

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口 勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第140期 平成16年3月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	41,478	47,245	48,312	55,838	55,134
経常利益	百万円	1,089	3,174	2,634	3,647	3,203
当期純利益	百万円	452	1,375	1,236	1,819	1,557
純資産額	百万円	18,465	19,802	22,218	26,698	26,626
総資産額	百万円	46,454	49,488	52,128	57,297	51,694
1株当たり純資産額	円	307.91	329.73	370.13	387.10	381.76
1株当たり 当期純利益金額	円	7.45	22.27	19.94	30.53	26.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	39.7	40.0	42.6	40.1	43.8
自己資本利益率	%	2.6	7.2	5.9	8.1	6.8
株価収益率	倍	22.68	12.75	16.00	12.12	8.84
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	947	1,354	437	2,667	250
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	393	611	1,128	520	975
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	107	299	637	484	931
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	6,170	7,213	5,883	7,568	5,898
従業員数	人	817	838	834	827	727
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	17,492	21,118	22,598	24,774	26,602
経常利益	百万円	381	1,725	1,461	1,926	1,867
当期純利益	百万円	216	968	885	1,361	1,106
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	14,879	15,832	17,889	18,195	17,448
総資産額	百万円	25,377	28,000	30,345	32,146	27,841
1株当たり純資産額	円	248.20	263.66	298.07	306.47	293.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	3.0 ()	5.0 ()	6.0 (2.5)	7.0 (3.0)	7.0 (3.5)
1株当たり 当期純利益金額	円	3.61	15.66	14.27	22.84	18.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	58.6	56.5	59.0	56.6	62.7
自己資本利益率	%	1.5	6.3	5.3	7.5	6.2
株価収益率	倍	46.81	18.13	22.35	16.20	12.45
配当性向	%	83.1	31.9	42.0	30.6	37.6
従業員数	人	365	355	350	346	343

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正4年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

- 1919年(大正8年) 11月25日 株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
- 1931年(昭和6年) 東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
- 1933年(昭和8年) 名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
- 1937年(昭和12年) 大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
- 1944年(昭和19年) 本社を大阪市西淀川区に移転。
- 1946年(昭和21年) 関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
- 1949年(昭和24年) 大阪証券取引所に株式を上場。
- 1950年(昭和25年) 石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
- 1959年(昭和34年) 関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
- 1960年(昭和35年) 角形鋼管、異形鋼管の販売のため合併会社「岩井特殊パイプ(株)」(現・連結子会社「アラヤ特殊金属(株)」)を設立。
- 1961年(昭和36年) 東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
- 1965年(昭和40年) 大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
- 1969年(昭和44年) 千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
- 1973年(昭和48年) インドネシアにおいて、リムの製造のため合併会社「P. T. パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 1975年(昭和50年) 「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「(株)アラヤ」を設立。
- 1985年(昭和60年) ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
- 1988年(昭和63年) 関西工場においてO A機器用精密加工品の生産を開始。
- 1994年(平成6年) 一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
- 1998年(平成10年) 大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が大阪ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 埼玉県北埼玉郡騎西町に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が北関東ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
- 2002年(平成14年) 3月、連結子会社である「(株)アラヤ」を解散。
- 2002年(平成14年) 10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。
- 2004年(平成16年) 名古屋工場において型鋼シートレール(自動車用シート部材)の生産を開始。

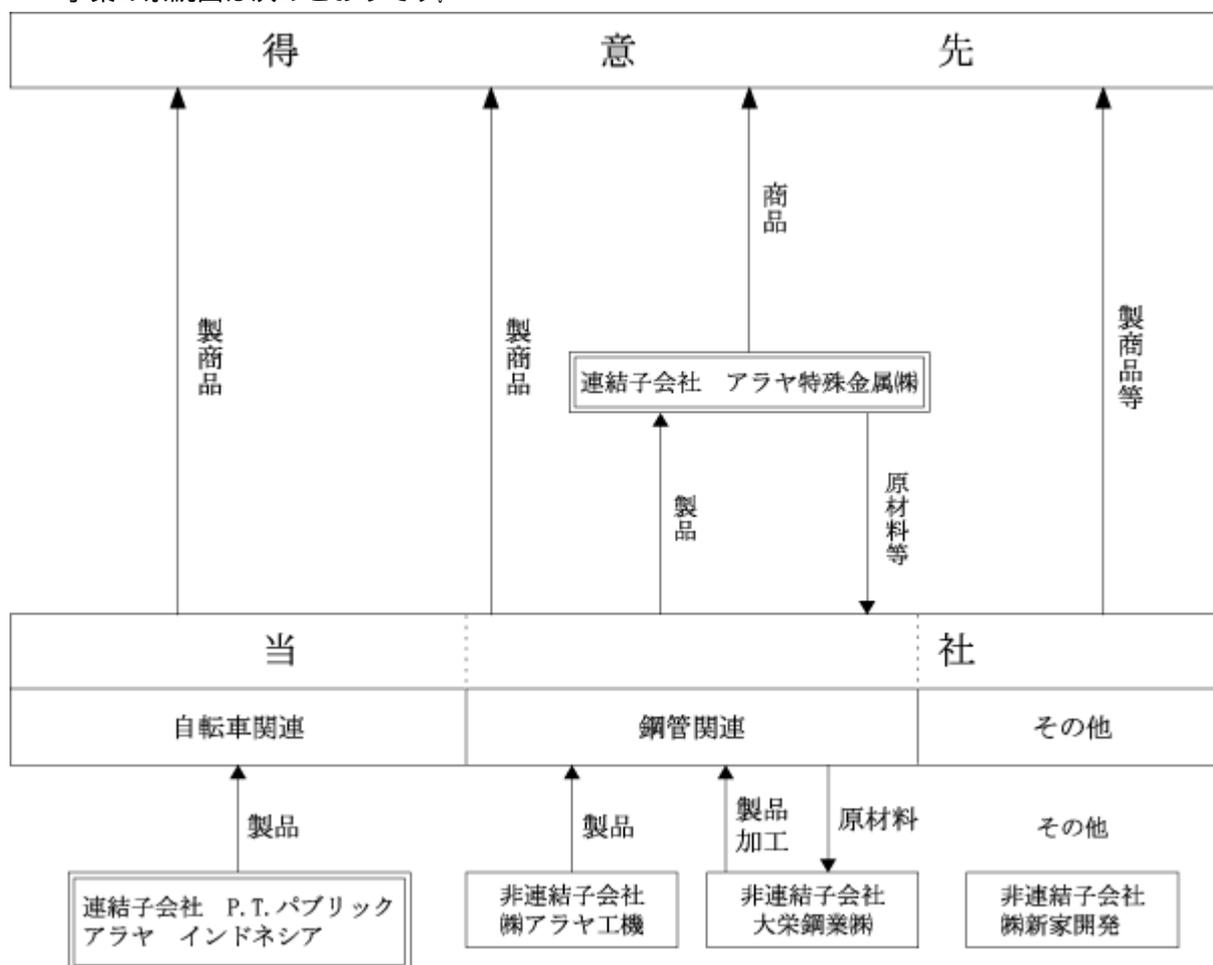
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は主に鋼管及び型鋼、自転車用リムの製造、加工並びに販売を行っています。

なお、下記の事業内容は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

- 鋼管関連 1 鋼管及び型鋼は、当社及び非連結子会社大栄鋼業(株)が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が販売を行っています。
- 2 農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイール等については、非連結子会社(株)アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。
- 自転車関連 自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T. パブリック アラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。
- その他 機械及び同部品の製造・販売、不動産の賃貸は当社で行っています。なお、非連結子会社(株)新家開発は、損害保険の代理店業務を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アラヤ特殊金属㈱ (注) 1、3	大阪市中央区	300	各種鋼管の 仕入・販売	60.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 ... 有(5名)
P.T.パブリック アラヤ インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US\$ 3,000	自転車用リム及 び自動二輪車用 リムの製造・販 売	50.0	当社自転車関連製品の一部 を製造 役員の兼任等 ... 有(1名)

- (注) 1 特定子会社です。
 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。
 3 アラヤ特殊金属㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,528百万円
	(2) 経常利益	1,476百万円
	(3) 当期純利益	1,041百万円
	(4) 純資産額	9,616百万円
	(5) 総資産額	28,964百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連事業	409
自転車関連事業	242
その他事業	24
全社(共通)	52
合計	727

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 自転車関連事業の在外子会社における経営合理化(希望退職者募集)に伴い、当該子会社の従業員数が222人と前年度に比べ100人減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
343人	42歳11ヶ月	22年2ヶ月	5,585千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は262人であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な企業収益に支えられ設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、年度後半以降、米国のサブプライムローン問題を契機に金融・株式市場の不安や原油・原材料価格の高騰による物価上昇懸念、さらには円高基調の為替動向など、景気は次第に先行き不透明感を強めております。

このような情勢のなかで、鋼管業界におきましては、自動車・造船・機械など輸出関連業種向けの需要は引き続き安定しておりました。しかし、企業の設備投資向け鋼材需要は、上期においては堅調に推移しましたものの、下期に入って緩やかになり減少傾向となりました。ステンレス製品につきましては、上期まで続いた大幅な値上がりによりステンレス離れが加速したこともあって、下期から一転値下がりとなりました。しかし、販売量の回復は見られず減少傾向が続きました。

当社グループといたしましては、製販一体の提案型の営業活動を通じてユーザー紐付販売をさらに強化するとともに、縮小傾向にある流通販売市場においても拡販に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は55,134百万円（前年度比1.3%減）、経常利益は3,203百万円（同12.2%減）、当期純利益は1,557百万円（同14.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(鋼管関連事業)

普通鋼製品につきましては、自動車・造船・機械など輸出関連業種において期を通じて安定した需要が続きました。しかし、上期堅調に推移しておりました企業の設備投資向け鋼材需要は、下期に入って緩やかになり、減少傾向となりました。

また、鋼製家具・健康機器・陳列関連向けなどで海外への生産移転の影響もあり、内需産業の生産活動にも足踏み感があって、これらの需要は低調に推移しました。住宅・工場・倉庫・店舗など建築分野においては、改正建築基準法に伴う認可遅れから着工件数が激減し、上期後半から建築用鋼材の荷動きが急速に落ち込みました。下期に入って認可件数が回復傾向にあるものの、鋼材需要は低迷した状況が続きました。流通販売市場におきましても需要減少とメーカー紐付化が進み、流通販売量はさらに減少いたしました。一方、型鋼製品における新製品として取り組んできました自動車用シートレール材は、新規受注もあって順調に販売を拡大しております。

ステンレス製品につきましては、ニッケル相場の暴騰により鋼管等の材料となるステンレスコイルも大幅値上げが度重なり、ニッケル系からフェライト系へ材質変更されるなど代替品への転換が進み、ステンレス離れが加速しました。また、上期半ばからニッケル相場の急落によりステンレス製品の先安観が表面化し、実需減少の上買い控えもあって荷動きは一段と悪化しました。

このような状況のなか、造船やエネルギー関連・環境関連などの設備向けは比較的安定した需要状況で推移しました。しかし、建材需要はこれまでの減少傾向にさらに改正建築基準法の影響で追い打ちがかかることになり、ステンレス製品全般に販売量の減少傾向が続きました。

その結果、当事業の売上高は53,030百万円（前年度比1.5%減）、営業利益は2,971百万円（同15.6%減）となりました。

(自転車関連事業)

国内の自転車業界におきましては、少子化による通学用自転車の需要減少や、さらに増加している中国からの輸入自転車によって国内の自転車生産数は一段と減少し、また、廉価傾向も続きました。

このような状況のもと、リムメーカーとして海外子会社との連携により市場ニーズに合った新製品開発と安全で高品質な製品の供給に努めました。しかしながら、生産・販売数が減少するなかで厳しい状況で推移しました。

商品の企画・販売を行っております「ラレー」ブランドの輸入自転車については、あらゆる年代を通じてのスポーツ・健康志向の高まりもあって、その販売台数は徐々に増加しております。

その結果、当事業の売上高は1,179百万円（前年度比19.8%減）、営業損失149百万円（同4.7%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、機械設備関連の売上ならびに不動産賃貸収入などであります。

自動二輪車用リムの大型製造設備の輸出がありましたものの、部品加工用の輸入機械の販売につきましては、相手先の設備投資の次期持越しなどもあって低調に推移しました。

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。その結果、当事業の売上高は924百万円（前年度比78.5%増）、営業利益は421百万円（同37.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,898百万円となり、前連結会計年度末より1,670百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は250百万円となり、前連結会計年度に比べ2,417百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純利益が473百万円減少したことや、法人税等の支払額が1,741百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は975百万円であり、前連結会計年度に比べ454百万円資金の支出が増加しました。これは投資有価証券の取得による支出が226百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が308百万円減少したことや、保有社債の償還による収入が235百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が171百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は931百万円であり、前連結会計年度に比べ447百万円資金の支出が増加しました。これは連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる収入が61百万円あり、自己株式の取得による支出が155百万円減少しましたが、短期借入金の純増減により36百万円の資金増加から322百万円の資金減少になったことや、長期借入れによる収入が129百万円減少したこと、配当金の支払額が57百万円増加したこと、少数株主への配当金支払いが84百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	19,460	+4.4
自転車関連事業	905	22.1
合計	20,365	+2.8

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	29,670	1.6
自転車関連事業	135	7.5
その他事業	26	67.3
合計	29,833	1.8

(注) 本表の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	53,030	1.5
自転車関連事業	1,179	19.8
その他事業	924	78.5
合計	55,134	1.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	6,313	11.3	6,612	12.0

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、米国の景気減速、原油や原材料の高騰、円高基調の為替動向など取り巻く経営環境は厳しいと予想され、企業収益や設備投資・個人消費への悪影響により景気減速、さらには景気後退が懸念されます。

世界的な鋼材需要の拡大が見込まれ、鉄鋼製品全般にわたり国内外ともに需給環境は堅調と予想されますが、製鋼原料が逼迫し原料高騰による鋼材価格の大幅値上げが実施されます。

鋼管業界におきましても、材料となる普通鋼コイルの大幅値上げが必至となり、製品価格への転嫁、即ち適正価格を浸透させることが急務となります。自動車をはじめ輸出関連業種や国内製造業の生産活動、設備投資の先行きに不透明感はありますものの、普通鋼製品の需要については比較的安定した状況を維持するものと見込んでおります。しかし、建築関連向けについては引き続き低調に推移するものと思われま

す。ステンレス製品については、機械・造船・環境関連などの需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、薄型テレビの設備投資に関連する需要も増加しておりますが、激しい受注競争の中で價格的には厳しいものが予想されます。一方、建材関連の需要は公共投資向けが引き続き不振で、全体としても低調で回復は期待できません。

当社グループとしては、品質・コスト・製品開発の面において競争力を強化しつつ、生産体制と在庫・物流の効率化に努め、製販一体となつての提案営業を推進することで顧客満足度の向上を図り、収益基盤の確立を目指してまいります。

今後とも効率重視の経営を念頭に置き、より安定した業績確保に向け、全社を挙げて積極的な事業展開に努力いたします。

(当社株券等の大量買付け等への対応策(買収防衛策)について)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、基本的に、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する敵対的な大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社は、株主等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

- ・ 常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する
- ・ 公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する
- ・ 自然と調和し国際社会と共生する
- ・ お客様を大切に、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。

当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者、顧客・仕入先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を策定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、有効期間を本定時株主総会の終結のときまでとした、当社株券等の大量買付け等への対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決議致しました。

本プランは、当社の株券等の大量買付者に対し、大量買付者の名称及び住所又は所在地等を記載した意向表明書ならびに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策ならびに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会又は株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

(4) (2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること
当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。
本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。
- ・ 本プランが当社の株主の共同利益を損なうものではないこと
本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。
このことは、本プランが、導入に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。
- ・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと
本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。
このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。
なお、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）に適合しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業界動向及び競合等について

鋼管関連事業について

近年の鉄鋼業界における高炉メーカーや商社の再編成の動きの中で、当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりました。今後さらに、国際的規模にわたっての再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。

当連結会計年度は自動車・造船・機械などの輸出関連業種向けの需要が安定しておりました。しかし、下期に入って企業の設備投資向けの需要が緩やかになり、内需産業の生産活動にも足踏み感があって、今後、景気減速さらには景気後退が加速することになれば、世界的に材料となる鋼材(コイル)の極端な高値時代にあつて、需要低迷下での販売競争激化の結果、『材料高の製品安』が続くおそれがあります。また、ニッケル相場の続騰で材料であるステンレスコイルの大幅値上げ、それに伴い製品価格が値上がりとなり、低価格鋼種への代替化即ち需要家のステンレス製品離れを引き起こしました。従って、その後の材料・製品価格の値下がり是正にもかかわらず、ステンレス製品の需要回復が進まない場合、利益の確保が難しい状況となります。

自転車関連事業について

中国を中心とする輸入自転車のシェアは90%を超える状況で、国内の自転車製造業関連は厳しい事業環境が続いております。創業からの事業であるリム事業につきましては、国内における自転車生産数が一段と減少するなか、人員の鋼管関連事業へのシフトやインドネシアの当社グループ会社での生産拡充などあらゆる対策を講じてまいりましたが、赤字脱却には至っておりません。今後さらに、廃業や撤退が続いている国内部品メーカーからの部品調達が困難となることで、国内での自転車生産数は減少すると予想され、各種の対策を進めることで赤字の縮小を見込んでおりますが、国内生産リム事業は不採算の状態が続くおそれがあります。

(2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、薄板(鋼帯)を鋼管・型钢の材料として使用しております。中国をはじめ世界的な鉄鋼需要の急増により鋼材需給逼迫の状況が続く、特に需要家のすそ野が広い薄板は需給動向によって変動いたします。平成20年度における鋼材の高騰は、これまでと異質なものであり、新興国の争奪戦で鉄鉱石や原料炭など原料価格が高騰し、メーカー主導で値上げが広まっております。流通価格の先高観も強く、35年前の鋼材の高値を超えて未体験ゾーンに入るとの声も広がっております。

当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、さらに市況が大幅に高騰した場合には材料費や商品仕入価格の上昇を抑えられず、販売価格への転嫁が捗らなければ、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。鋼材価格が高騰していることに伴い、扱う資金量が増加し、鉄鋼業界において不良債権発生危険度が高くなることが予想されます。今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率・期待運用収益率等)について再検討する必要性が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は109百万円です。また、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連事業..... いろいろな分野で省資源や省エネを目的とした製品づくりが求められているなかで、高強度・高耐蝕性を有する素材を用いた製品開発に重点的に取り組んでいます。特にハイテン材について、当社が培ってきたロールフォーミングの加工技術の優位性を生かし、自動車部材・建材・設備材等のあらゆる形状の鋼管・型鋼製品の需要拡大を目指し取り組んでおります。また、建材として鋼管の塗装仕上げ品について、環境保護の観点からVOC(揮発性有機化合物)の排出を抑える水溶性塗料を用いて、インライン塗装を行うシステムの開発を行っております。
- ステンレス鋼の分野においては、ニッケル価格の高騰に伴い、大幅な製品価格の上昇がみられる高耐蝕性を有するオーステナイト系の需要から、フェライト系の需要へ移行する動きがあり、当社グループにおいても、各製鋼メーカーの耐蝕性を高めたフェライト系新素材による鋼管・型鋼の製品化に取り組んでおり、一部は既に製品化を実現しております。
- 当事業に係る研究開発費は76百万円です。
- (2) 自転車関連事業..... マウンテンバイクレースなどのハードな使用に耐え得る高強度・高性能をもつ軽合金溶接リムの研究開発を行っています。
- これまで国内生産を中心としてきた中級品・高級品のリムについて、高品質を維持しつつ海外生産(インドネシアの子会社)に移管してまいりましたが、引き続き現地の実情に適合した生産設備等の研究に取り組んでいます。
- 当事業に係る研究開発費は11百万円です。
- (3) その他事業..... 車椅子用ホイールにおいて、上り坂での逆走防止などの機能を備えた多機能ハブの研究開発を行い、改良を重ねております。
- 産業用アブソレックス(サスペンションホイール)について、品種の拡大のため、バネの変更などにより耐荷重を増大化させる製品の開発に取り組んでいます。
- 当事業に係る研究開発費は20百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は20,576百万円となり、前連結会計年度末より2,532百万円減少しました。これは鋼管関連事業の売上債権の減少によるものが主であり、当連結会計年度末の鋼管関連事業の売上債権の残高は20,115百万円で、前連結会計年度末より2,547百万円減少しました。

(有価証券)

有価証券の減少は、現金同等物の投資信託(主にマネー・マネージメント・ファンド)が減少したことによるものです。当連結会計年度末の有価証券の残高は701百万円であり、前連結会計年度末より2,438百万円減少しました。

なお、この売上債権と有価証券の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より2,964百万円減少し、35,244百万円となりました。

(たな卸資産)

鋼管関連事業と自転車関連事業のたな卸資産の一部において、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額について、評価減を計上しています。

(貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、また、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。当連結会計年度末は合計で563百万円計上しています。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は9,083百万円となり、前連結会計年度末より144百万円減少しました。これは鋼管関連事業を中心に581百万円の設備投資がありましたが、減価償却費も658百万円あったことなどによるものです。

(投資有価証券)

保有株式等の時価が下落したことから、時価評価により、当連結会計年度末の投資有価証券の残高は6,750百万円となり、前連結会計年度末より2,449万円減少しました。

なお、この有形固定資産と投資有価証券の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末より2,637百万円減少し、16,450百万円となりました。

(仕入債務)

当連結会計年度末における仕入債務の残高は15,852百万円となり、前連結会計年度末より1,683百万円減少しました。これは鋼管関連事業の仕入債務の減少によるものが主であります。

(未払法人税等)

当連結会計年度末における未払法人税等の残高は0百万円となり、前連結会計年度末より1,613百万円減少しました。

なお、この仕入債務と未払法人税等の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末より4,209百万円減少し、22,652百万円となりました。

(その他有価証券評価差額金)

保有株式等の時価が下落したことから、時価評価により、当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金の残高は1,740百万円となり、前連結会計年度末より1,411万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度は、当社グループの主力である鋼管関連事業において、企業の設備投資向け鋼材需要が上期においては堅調に推移したものの、下期に入って緩やかになり減少傾向となりましたが、製販一体の提案型の営業活動を通じてユーザー紐付販売をさらに強化するとともに、縮小傾向にある流通販売市場においても拡販に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前年度比1.3%減少して55,134百万円となりました。営業利益は前年度比12.0%減少して3,243百万円、経常利益は前年度比12.2%減少して3,203百万円となり、当期純利益につきましては、前年度比14.4%減少して1,557百万円の計上となりました。

(売上高)

鋼管関連事業の売上高53,030百万円は、前連結会計年度に比べて1.5%減少しており、当社グループ全売上高55,134百万円の96.2%を占めています。自転車関連事業の売上高は、少子化による通学用自転車の需要減少や、中国からの輸入自転車によって国内の自転車生産数が一段と減少したことなどにより、前年度比19.8%減少して1,179百万円となりました。その他事業につきましては、機械設備関連の売上、自動二輪車用リムの大型製造設備の輸出がありました。また、不動産賃貸収入は変わらず安定しており、前年度比78.5%増加して924百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は8,720百万円で、前連結会計年度に比べて10.1%減少しています。主たる要因としては鋼管関連事業における売上高が減少したことによるものです。全体の売上総利益率については、前連結会計年度より1.6ポイント低い15.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,477百万円で、前連結会計年度に比べ9.0%減少しています。これは債権の貸倒れによる損失に備えるための貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ327百万円減少したことや、売上高の減少に伴い、発送配達費が前連結会計年度に比べ83百万円減少したことなどによるものです。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は254百万円であり、主なものとして受取利息及び受取配当金を146百万円計上しています。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は294百万円であり、主なものとして退職給付の会計基準変更時差異償却123百万円を計上しています。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は306百万円であり、主なものとして貸倒引当金戻入額305百万円を計上しています。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は158百万円であり、主なものとして投資有価証券評価損を128百万円計上しています。当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

(少数株主利益)

少数株主利益は352百万円であり、主としてアラヤ特殊金属株式会社の少数株主に帰属する利益です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,898百万円となり、前連結会計年度末より1,670百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を3,351百万円計上したものの、法人税等の支払額が2,634百万円あったことなどから250百万円の計上となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が92百万円、有形固定資産の取得による支出が870百万円あったことなどにより、資金は975百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる収入が61百万円あったものの、短期借入金の純増減額による支出が322百万円、配当金の支払額が444百万円、少数株主への配当金の支払額が144百万円あったことなどにより、資金は931百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、鋼管関連事業において当社千葉工場内での製品倉庫の建設、関西工場でのミーリング方式走行切断設備の新設を中心に558百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資の総額は582百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	194	670	216 (53)	142	1,223	143
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連事業	鋼管製造設備	234	644	12 (33)	54	945	62
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連事業	鋼管製造設備	390	579	149 (44)	14	1,134	66
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	50	98	172 (24)	8	329	31
本社 (大阪市中央区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	120	7	3 (0)	3	134	41

(2) 国内子会社(アラヤ特殊金属株)

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・支店 (大阪市中央区 ほか) (注)2	鋼管関連事業	その他設備	36	1	33 (0)	7	77	91
大阪ステンレス センター (大阪府泉大津市)	鋼管関連事業	配送センター	303	12	1,342 (9)	10	1,669	15
名古屋ステンレス センター (愛知県犬山市)	鋼管関連事業	配送センター	119	2	978 (7)	2	1,103	12
北関東ステンレス センター (埼玉県北埼玉郡 騎西町)	鋼管関連事業	配送センター	222	6	579 (8)	9	818	10
その他配送セン ター (静岡県富士市 ほか) (注)3	鋼管関連事業	配送センター	241	3	719 (15)	12	976	34

(3) 在外子会社(P.T.パブリック・アラヤ・インドネシア)

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・タンゲラン市)	自転車関連事業	自転車部品 製造設備	39	309	0 (23)	9	359	222

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計です。
 2 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は81百万円であります。
 3 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は68百万円であります。
 4 金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年12月1日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注) 株主割当 1:0.1(有償) 5,449,534株
 発行価格 430円、資本組入額 215円
 失権株等公募(有償) 46,217株
 発行価格 898円、資本組入額 449円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	33	146	64	3	2,997	3,277	
所有株式数(単元)		21,214	525	15,558	6,124	12	16,743	60,176	277,268
所有株式数の割合(%)		35.25	0.87	25.85	10.18	0.02	27.83	100	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が1,088単元及び479株含まれています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,951	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,951	4.88
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,863	4.73
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,670	4.41
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,426	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,296	3.79
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	2,101	3.47
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,652	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,630	2.69
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,483	2.45
計		23,024	38.08

(注) 1 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,088,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,088,000	59,088	
単元未満株式	普通株式 277,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		59,088	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	1,088,000		1,088,000	1.79
計		1,088,000		1,088,000	1.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,425	3,018,486
当期間における取得自己株式	793	196,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,187	252,542		
保有自己株式数	1,088,479		1,089,272	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

今後もさらに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。なお、平成20年3月期の配当金につきましては、平成20年6月27日開催の定時株主総会において1株につき普通配当3円50銭と決議しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	207	3.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	207	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	184	324	326	416	387
最低(円)	84	148	248	233	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	336	343	294	275	283	252
最低(円)	300	248	251	205	244	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		新家 信幸	昭和5年3月2日生	昭和30年2月 昭和30年11月 昭和33年11月 昭和40年1月 昭和52年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) アラヤ特殊金属(株)取締役会長 アラヤ特殊金属(株)取締役名誉会長 アラヤ特殊金属(株)取締役相談役(現)	注2	1,222
取締役社長 (代表取締役)		山田 弘光	昭和16年1月1日生	昭和34年3月 平成元年10月 平成9年11月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社資材部長 当社鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 当社取締役鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 当社常務取締役営業本部鋼管営業部長兼資材部長 当社常務取締役鋼管部門長兼資材部長兼鋼管営業部長 当社専務取締役鋼管部門長兼資材部長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現)	注2	51
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	鹿子嶋 武	昭和19年10月28日生	昭和42年4月 平成2年11月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社管理本部財務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役総務部長兼財務部長 当社常務取締役総務部長兼財務部長 当社専務取締役管理本部長兼総務部長(現)	注2	40
専務取締役	製造本部長兼 関西工場長兼 生産技術部長兼 品質管理部長	小坂 明彦	昭和20年11月3日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社特品機械事業部機械部長 当社技術本部技術部長兼環境対策部長 当社取締役生産技術部長 当社常務取締役関西工場長兼生産技術部長 当社専務取締役製造本部長兼関西工場長兼生産技術部長兼品質管理部長(現)	注2	24
常務取締役	鋼管部門長兼 鋼管技術統括部 長兼資材部長	澤 保	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社関西工場鋼管製造部長 当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 当社取締役鋼管部門長補佐(製造担当)兼関西工場鋼管製造部長 当社取締役鋼管製造統括部長 当社取締役鋼管製造統括部長兼品質管理部長 当社常務取締役鋼管部門長兼鋼管技術統括部長兼資材部長(現)	注2	24
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	阪口 勉	昭和22年6月29日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	注2	40

取締役	名古屋駐在兼 名古屋工場長	佐久間 博	昭和23年1月20日生	昭和45年6月 平成7年7月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年10月 平成17年10月 平成20年6月	当社入社 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長(現)	注2	24
取締役		魚津達雄	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 平成6年10月 平成9年5月 平成12年6月 平成14年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社関西工場管理部長 P.T.パブリックアラヤインドネシア取締役社長 アラヤ特殊金属(株)取締役経理部長 同社へ転籍 アラヤ特殊金属(株)専務取締役管理本部長 アラヤ特殊金属(株)取締役社長(現) 当社取締役(現)	注2	14
取締役	千葉工場長	木戸口 茂	昭和22年7月21日生	昭和45年1月 平成10年5月 平成14年11月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 P.T.パブリックアラヤインドネシア取締役工場長 当社山中工場長 当社千葉工場長 当社取締役千葉工場長(現)	注2	5
取締役	鋼管営業部長兼 関西営業部長	竹村善夫	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社鋼管営業部関西営業部長 当社取締役鋼管営業部長兼関西営業部長(現)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		池田 和 弘	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社総務部株式庶務課長兼(株)新家 開発取締役社長 (株)新家開発取締役社長退任 当社監査役(現)	注3	49
監査役		夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 (現) 大阪弁護士会副会長就任 大阪弁護士会副会長退任 太陽工業(株)監査役(現) 当社監査役(現) シャープ(株)監査役(現)	注4	11
監査役		西野 吉隆	昭和27年9月25日生	昭和51年11月 昭和56年8月 平成9年9月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所(のちの 「みずず監査法人」)入所 公認会計士登録 中央監査法人(のちの「みずず監 査法人」)代表社員就任(現) 日本公認会計士協会理事就任(現) みずず監査法人退職 当社監査役(現)	注5	
監査役		林 慎一	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 平成8年11月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年6月	当社入社 当社サイクル営業部部長代理 当社製造本部本部長付 当社退社 当社監査役(現)	注3	20
計							1,529

- (注) 1 監査役夏住要一郎及び監査役西野吉隆は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

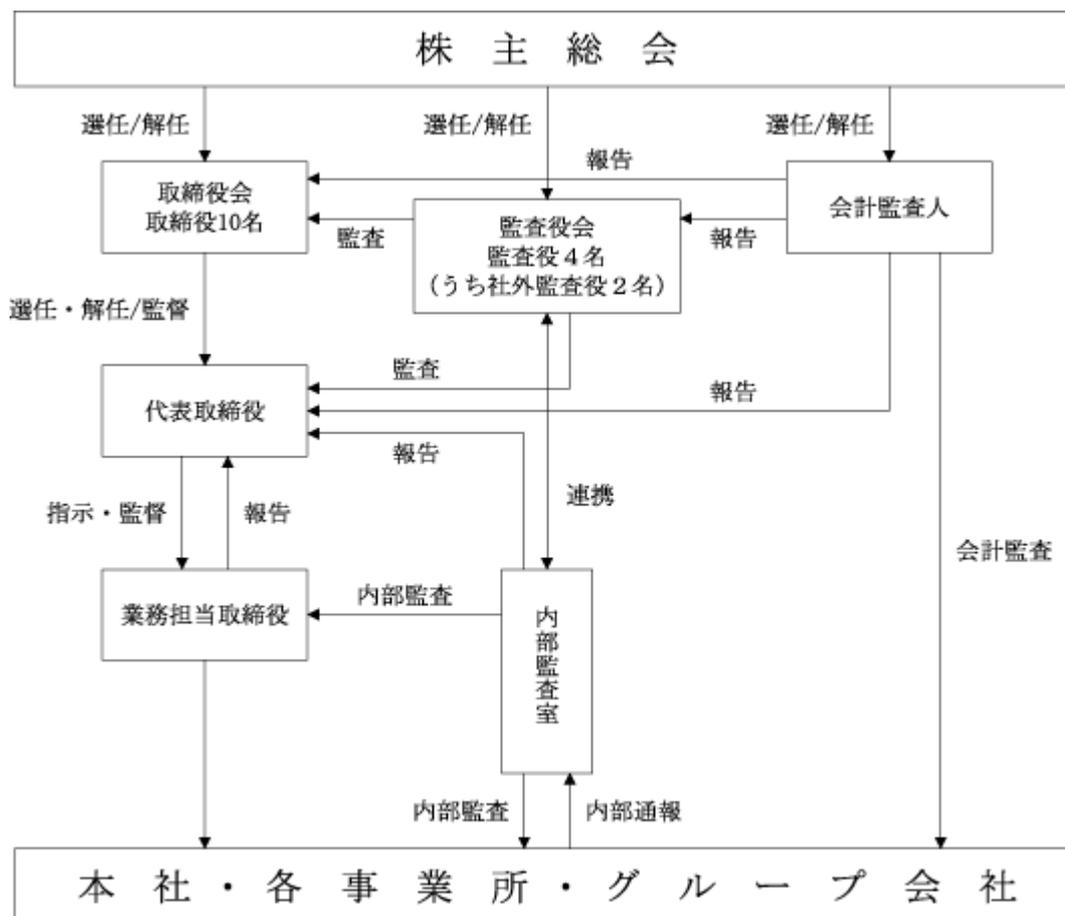
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役10名で構成され、毎月1回の定例開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

監査役会は、常勤の監査役1名、非常勤の監査役3名(うち2名が社外監査役)で構成しています。取締役会には監査役全員が出席しており、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極かつ活発な意見表明をしています。さらに、常勤の監査役は、社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室(1名)を設置しており、必要に応じて総務部及び経理部においてサポートを行っています。さらに取締役、使用人の日常業務が法令、定款を遵守すると同時に効率的な業務運営を執行する体制を構築し、コンプライアンスの強化とリスクマネジメントの充実に取り組んでいます。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人が法令・定款及び社内規程を遵守するとともに、コンプライアンス活動の徹底を図るため、コンプライアンス規程を制定し、教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、コンプライアンス委員会を設置しました。また、内部監査室を窓口とした内部通報制度ならびにインサイダー取引防止及び適時開示に係る体制は既に構築済みです。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報は文書により記録・保存しています。取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる体制は構築済みで、関連する文書管理規程を制定しました。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理基本規程を制定し、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置しました。さらに緊急事態の発生に際し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的とした緊急事態対策本部の設置を含めた緊急事態対応規程を制定しました。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、各事業部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定するとともに、月次・四半期業績に対する業績管理を行っています。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社においてグループ会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について定期的に取締役会に報告させています。また、子会社に関する関係会社管理規程を制定しました。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、その使用人は当該命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない体制をとっています。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告することとしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧しています。また、必要に応じて、取締役又は使用人から説明を受けています。さらに、監査役は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務についての緊密な情報交換を行っています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任しており、公正普遍的な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄(連続して監査関連業務を行った年数：1年)

業務執行社員 公認会計士 中山 聡(連続して監査関連業務を行った年数：1年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等5名です。

監査役と会計監査人の連携状況及び監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	8名	159百万円	平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額207百万円以内
監 査 役	4名	34百万円	平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額39百万円以内
合 計	12名	194百万円	

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は上記の報酬等の額及び摘要欄の報酬限度額には含まれておりません。

2 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与相当額、役員退職慰労金の費用処理額が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度の当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の業務に基づく報酬 (注)	1百万円

(注) 内部統制システム構築のための助言・指導に係る業務の対価を支払っています。

(4)取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		4,429		5,196		
受取手形及び売掛金	3	23,108		20,576		
有価証券		3,139		701		
たな卸資産		6,745		8,033		
繰延税金資産		1,216		816		
その他		316		482		
貸倒引当金		746		562		
流動資産合計		38,209	66.7	35,244	68.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		6,376		6,570		
減価償却累計額		4,405	1,971	4,557	2,013	
機械装置及び運搬具		12,298		12,345		
減価償却累計額		9,937	2,360	10,037	2,308	
土地			4,486		4,486	
建設仮勘定			223		131	
その他		1,546		1,522		
減価償却累計額		1,361	185	1,378	144	
有形固定資産合計			9,227		9,083	17.6
2 無形固定資産						
ソフトウェア			3		2	
その他			6		6	
無形固定資産合計			10		9	0.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		9,199		6,750	
繰延税金資産			70		33	
その他			1,213		574	
貸倒引当金			633		1	
投資その他の資産合計			9,849	17.2	7,357	14.2
固定資産合計			19,087	33.3	16,450	31.8
資産合計			57,297	100.0	51,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3	17,535		15,852	
短期借入金		5,841		5,498	
1年以内に返済予定の 長期借入金		45		31	
未払法人税等		1,614		0	
その他	3	1,824		1,269	
流動負債合計		26,862	46.9	22,652	43.8
固定負債					
長期借入金		134		62	
繰延税金負債		1,664		868	
退職給付引当金		1,301		807	
役員退職引当金		299		332	
その他		336		344	
固定負債合計		3,736	6.5	2,415	4.7
負債合計		30,598	53.4	25,068	48.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,940	6.9	3,940	7.6
2 資本剰余金		4,155	7.2	4,156	8.0
3 利益剰余金		12,353	21.6	13,465	26.1
4 自己株式		209	0.4	211	0.4
株主資本合計		20,241	35.3	21,350	41.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3,151	5.5	1,740	3.3
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	1	0.0
3 為替換算調整勘定		406	0.7	425	0.8
評価・換算差額等合計		2,741	4.8	1,312	2.5
少数株主持分		3,715	6.5	3,962	7.7
純資産合計		26,698	46.6	26,626	51.5
負債純資産合計		57,297	100.0	51,694	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			55,838	100.0		55,134	100.0
売上原価	1,6		46,137	82.6		46,414	84.2
売上総利益			9,700	17.4		8,720	15.8
販売費及び一般管理費	2,6		6,015	10.8		5,477	9.9
営業利益			3,684	6.6		3,243	5.9
営業外収益							
受取利息		21			32		
受取配当金		99			114		
仕入割引		30			31		
雑収入		112	264	0.5	75	254	0.4
営業外費用							
支払利息		82			97		
売上割引		16			22		
退職給付の会計基準 変更時差異償却		123			123		
原価差額の原価外処理額		40					
雑支出		38	302	0.6	50	294	0.5
経常利益			3,647	6.5		3,203	5.8
特別利益							
固定資産売却益	3	2			0		
投資有価証券売却益		297					
貸倒引当金戻入額			299	0.5	305	306	0.6
特別損失							
固定資産除却損	4	17			29		
固定資産売却損	5				0		
投資有価証券評価損					128		
貸倒引当金繰入額		104	122	0.2		158	0.3
税金等調整前 当期純利益			3,824	6.8		3,351	6.1
法人税、住民税 及び事業税		2,035			839		
法人税等調整額		471	1,564	2.7	602	1,442	2.6
少数株主利益			440	0.8		352	0.7
当期純利益			1,819	3.3		1,557	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	10,963	51	19,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			209		209
剰余金の配当			178		178
役員賞与 (注)			41		41
当期純利益			1,819		1,819
自己株式の取得				158	158
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,390	157	1,233
平成19年3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	12,353	209	20,241

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,633		422	3,211	3,330	25,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						209
剰余金の配当						178
役員賞与 (注)						41
当期純利益						1,819
自己株式の取得						158
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	481	3	15	469	385	83
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	481	3	15	469	385	1,149
平成19年3月31日残高(百万円)	3,151	3	406	2,741	3,715	26,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	12,353	209	20,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			445		445
当期純利益			1,557		1,557
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,111	2	1,109
平成20年3月31日残高(百万円)	3,940	4,156	13,465	211	21,350

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,151	3	406	2,741	3,715	26,698
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						445
当期純利益						1,557
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,411	1	19	1,429	247	1,181
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,411	1	19	1,429	247	72
平成20年3月31日残高(百万円)	1,740	1	425	1,312	3,962	26,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,824	3,351
減価償却費		548	659
有形固定資産除却損		8	27
有形固定資産売却損			0
有形固定資産売却益		2	0
貸倒引当金の増減額(減少：)		327	816
退職給付引当金の増減額(減少：)		376	487
役員退職引当金の増減額(減少：)		4	33
受取利息及び受取配当金		120	146
支払利息		82	97
投資有価証券売却益		297	
投資有価証券評価損			128
売上債権の増減額(増加：)		2,708	2,512
たな卸資産の増減額(増加：)		630	1,296
仕入債務の増減額(減少：)		2,481	1,676
未払消費税等の増減額(減少：)		59	112
役員賞与の支払額		49	
その他		351	540
小計		3,503	2,815
利息及び配当金の受取額		135	168
利息の支払額		78	100
法人税等の支払額		892	2,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,667	250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		318	92
投資有価証券の売却による収入		308	
保有社債の償還による収入		235	
有形固定資産の取得による支出		699	870
有形固定資産の売却による収入		4	5
無形固定資産の取得による支出		0	0
貸付に伴う支出		69	114
貸付金回収に伴う収入		60	78
その他		41	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		520	975
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		36	322
長期借入れによる収入		129	
長期借入金の返済による支出		45	78
配当金の支払額		386	444
少数株主への配当金の支払額		60	144
連結子会社の増資に伴う少数株主からの 払込みによる収入			61
自己株式の取得による支出		158	3
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		484	931
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	14
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,664	1,670
現金及び現金同等物の期首残高		5,883	7,568
非連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額	2	20	
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,568	5,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(1) 連結の範囲に関する事項 子会社5社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの2社を連結の範囲に含めています。 また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の3社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。 なお、平成18年4月1日付で、非連結子会社日東ステンレス株式会社は、連結子会社アラヤ特殊金属株式会社と合併しています。	(1) 連結の範囲に関する事項 子会社5社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの2社を連結の範囲に含めています。 また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の3社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。				
(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。	(2) 持分法の適用に関する事項 同左				
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="119 987 729 1086"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T.パブリック アラヤ インドネシア</td> <td>12月31日()</td> </tr> </tbody> </table> () 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	会社名	決算日	P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
会社名	決算日				
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()				
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブ 時価法により評価しています。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しています。	(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 ... 7年～50年 機械装置及び運搬具 ... 4年～14年</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 ... 7年～50年 機械装置及び運搬具 ... 4年～14年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によつています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によつています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によつている金利スワップについては有効性評価を省略しています。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によつています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によつています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によることとしています。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなつていません。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内の会社に適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,986百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
<p>企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 90百万円 2 受取手形割引高は2,182百万円です。 3 期末日満期手形については、手形交換日をもって決 済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は 金融機関の休日であったため、次の期末日満期手 形が当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 1,343百万円 支払手形 692百万円 設備関係支払手形 37百万円 (流動負債「その他」に含む)	1 非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 90百万円 2 3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 売上原価に算入した低価法による評価損は126百万 円です。 2 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 2,107百万円 (2) 従業員給料手当 1,084百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 140百万円 (4) 役員退職引当金繰入額 36百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 365百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2百万円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具・器具・備品) 2百万円 5 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 118百万円	1 売上原価に算入した低価法による評価損は423百万 円です。 2 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 2,023百万円 (2) 従業員給料手当 1,024百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 120百万円 (4) 役員退職引当金繰入額 33百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 38百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具・器具・備品) 0百万円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 その他(工具・器具・備品) 4百万円 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	535,241	547,400	2,400	1,080,241

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加17,400株、及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式の取得による増加530,000株です。
 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少2,400株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	178百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237百万円	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,080,241	9,425	1,187	1,088,479

(注) 1 増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少株式数は、すべて単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	237百万円	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	207百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,429百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td> <td>2,438百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,568百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,429百万円	有価証券		マナー・マネージメント・ファンド	2,438百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	701百万円	現金及び現金同等物	7,568百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,196百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(追加型公社債投資信託)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,898百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,196百万円	有価証券		マナー・マネージメント・ファンド	400百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	200百万円	その他(追加型公社債投資信託)	100百万円	現金及び現金同等物	5,898百万円
現金及び預金勘定	4,429百万円																						
有価証券																							
マナー・マネージメント・ファンド	2,438百万円																						
フリー・ファイナンシャル・ファンド	701百万円																						
現金及び現金同等物	7,568百万円																						
現金及び預金勘定	5,196百万円																						
有価証券																							
マナー・マネージメント・ファンド	400百万円																						
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200百万円																						
その他(追加型公社債投資信託)	100百万円																						
現金及び現金同等物	5,898百万円																						
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社アラヤ特殊金属株式会社と合併した非連結子会社日東ステンレス株式会社より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりです。</p> <p>・合併により引き継いだ資産・負債</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>251百万円</td> </tr> </table>	流動資産	209百万円	固定資産	64百万円	資産合計	273百万円	流動負債	251百万円															
流動資産	209百万円																						
固定資産	64百万円																						
資産合計	273百万円																						
流動負債	251百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	10	1	9	機械装置及び 運搬具	10	2	7
その他 (工具・器具・ 備品)	292	125	166	その他 (工具・器具・ 備品)	387	183	203
ソフトウェア	25	16	9	ソフトウェア	115	29	86
合計	328	143	185	合計	514	215	298
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額 に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 54百万円				1年内 90百万円			
1年超 130百万円				1年超 207百万円			
合計 185百万円				合計 298百万円			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の 期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 58百万円				(1) 支払リース料 78百万円			
(2) 減価償却費相当額 58百万円				(2) 減価償却費相当額 78百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,558	7,894	5,335
	(2) 債券(社債)			
	(3) その他	63	88	24
	小計	2,621	7,982	5,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	313	269	43
	(2) 債券(社債)	810	802	8
	(3) その他	33	32	0
	小計	1,157	1,104	52
合計		3,779	9,086	5,307

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>
308百万円	297百万円

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

・子会社株式	90百万円
・その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	2,438百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	701百万円
非上場株式	22百万円
その他有価証券合計	3,162百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

債券(社債)	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
	389百万円	400百万円

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,748	5,003	3,254
	(2) 債券(社債)			
	(3) その他	63	74	11
	小計	1,812	5,078	3,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,086	827	259
	(2) 債券(社債)	777	703	74
	(3) その他	33	29	3
	小計	1,896	1,559	336
合計		3,709	6,637	2,928

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について128百万円減損処理を行っています。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

・子会社株式	90百万円
・その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	400百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200百万円
その他(追加型公社債投資信託)	100百万円
非上場株式	22百万円
その他有価証券合計	723百万円

3 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

債券(社債)	5年超10年以内	10年超
	377百万円	400百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結グループ各社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結グループ各社は通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、ヘッジ手段として為替予約取引を利用して、製品・商品等の輸出・輸入に係る売上債権、買入債務及び外貨建外国債券の元本相当額の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とし、また金利関連デリバティブ取引では、ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用して借入金の金利変動リスクを回避することを目的としています。またヘッジ有効性評価方法は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随するリスクのうち、市場リスクとして通貨関連デリバティブ取引では為替変動リスク、金利関連デリバティブ取引では金利変動リスクが各々ありますが、当連結会計年度末において当連結グループ各社の保有するデリバティブ取引の市場リスクについては、重要なものではありません。また、信用リスクについては相手方を比較的格付けの高い金融機関に限っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行は市場リスク管理要項に基づき行うことになっており、債権・債務のリスクの軽減及び安全性を重視し、それぞれの取引の内容を検討の上実施しており、主に財務部で管理しています。また、評価損益状況は随時連結グループ各社及び親会社の代表取締役へ報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結グループ各社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、商品関連では商品スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結グループ各社は通常業務を遂行する上で、為替リスク、原材料価格変動リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、ヘッジ手段として為替予約取引を利用して、製品・商品等の輸出・輸入に係る売上債権、買入債務及び外貨建外国債券の元本相当額の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とし、また商品関連デリバティブ取引では、ヘッジ手段として商品スワップ取引を利用して原材料価格の変動リスクを回避することを目的としています。またヘッジ有効性評価方法は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随するリスクのうち、市場リスクとして通貨関連デリバティブ取引では為替変動リスク、商品関連デリバティブ取引では価格変動リスクが各々あります。また、信用リスクについては相手方を比較的格付けの高い金融機関に限っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	商品スワップ 取引 支払固定・ 受取変動					72		52	20
合計						72		52	20

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(注) 当連結グループは為替予約取引及び金利スワップ取引を契約していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しています。

(注) 1 時価の算定方法は、デリバティブ取引契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっています。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	6,365百万円	6,288百万円
ロ 年金資産	2,813百万円	2,684百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,552百万円	3,603百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	987百万円	864百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,263百万円	1,971百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,301百万円	767百万円
ト 前払年金費用		40百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,301百万円	807百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用	181百万円	156百万円
ロ 利息費用	145百万円	143百万円
ハ 期待運用収益	74百万円	91百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	178百万円	191百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	554百万円	523百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.25%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)	主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	510百万円	310百万円
役員退職引当金	121百万円	135百万円
未実現利益に対する税効果額	278百万円	209百万円
未払賞与	203百万円	190百万円
貸倒引当金	194百万円	188百万円
たな卸資産評価損	392百万円	213百万円
未払賞与分社会保険料計上額	28百万円	25百万円
投資有価証券評価損	13百万円	13百万円
未払事業税	126百万円	5百万円
固定資産償却超過額	61百万円	24百万円
繰越欠損金		65百万円
その他	19百万円	21百万円
計	1,948百万円	1,403百万円
評価性引当額	10百万円	63百万円
繰延税金資産合計	1,938百万円	1,339百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,144百万円	1,179百万円
固定資産圧縮積立金	160百万円	154百万円
その他	11百万円	24百万円
繰延税金負債合計	2,316百万円	1,358百万円
繰延税金負債の純額	378百万円	18百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割額	0.5%	0.5%
評価性引当額		1.6%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	43.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼管関連 事業 (百万円)	自転車関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,849	1,471	517	55,838		55,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	42	43	(43)	
計	53,849	1,471	560	55,881	(43)	55,838
営業費用	50,328	1,614	253	52,196	(43)	52,153
営業利益又は営業損失()	3,520	142	306	3,684	()	3,684
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,470	1,367	611	40,449	16,847	57,297
減価償却費	452	67	16	536	11	548
資本的支出	679	177	87	943	5	948

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

- (1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品
- (2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム
- (3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,847百万円です。その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は鋼管関連事業で39百万円、自転車関連事業で1百万円、その他事業で1百万円、全体で42百万円が増加し、営業利益は鋼管関連事業で39百万円、その他事業で1百万円、それぞれ減少し、営業損失は自転車関連事業で1百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼管関連 事業 (百万円)	自転車関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,030	1,179	924	55,134		55,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42	42	(42)	
計	53,030	1,179	966	55,177	(42)	55,134
営業費用	50,059	1,329	545	51,934	(42)	51,891
営業利益又は営業損失()	2,971	149	421	3,243	()	3,243
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,936	1,167	543	40,646	11,048	51,694
減価償却費	574	53	19	647	12	659
資本的支出	558	15	4	578	3	582

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

(1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品

(2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム

(3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,048百万円です。その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は鋼管関連事業で15百万円、自転車関連事業で0百万円、その他事業で0百万円、全体で15百万円増加し、営業利益は鋼管関連事業で15百万円、その他事業で0百万円、それぞれ減少し、営業損失は自転車関連事業で0百万円増加しています。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業費用は鋼管関連事業で39百万円、自転車関連事業で1百万円、その他事業で2百万円、全体で44百万円増加し、営業利益は鋼管関連事業で39百万円、その他事業で2百万円、それぞれ減少し、営業損失は自転車関連事業で1百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び
 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び
 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 新家開発	大阪市 中央区	10	不動産取引の仲介及び損害保険の代理店業務	(所有) 直接50%	兼任 4名	当社の不動産取引の仲介及び損害保険の代理店業務	自社株の買取り(注)	153		

(注) 自社株の買取り価額については、取得日前日(平成18年9月5日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値に買取り株数を乗じた金額です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	387.10円	1株当たり純資産額	381.76円
1株当たり当期純利益金額	30.53円	1株当たり当期純利益金額	26.23円
潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,698	26,626
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	3,715	3,962
(うち少数株主持分(百万円))	(3,715)	(3,962)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,983	22,663
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	59,373	59,364

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,819	1,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,819	1,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,603	59,367

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,841	5,498	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	45	31	4.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	134	62	4.1	平成21年～平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	6,021	5,592		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	31	31	0	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,982		3,063	
受取手形	1,4	2,875		1,999	
売掛金	1	4,723		6,814	
有価証券		3,139		701	
商品		216		308	
製品		1,625		1,562	
原材料		929		1,107	
仕掛品		192		283	
貯蔵品		51		46	
前渡金		45		20	
前払費用		35		31	
繰延税金資産		247		198	
関係会社短期貸付金		61		57	
未収入金		101		77	
貸倒引当金		9		10	
流動資産合計		18,217	56.7	16,263	58.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		3,450		3,638	
減価償却累計額		2,630	820	2,705	933
構築物		640		649	
減価償却累計額		534	105	548	101
機械及び装置		11,472		11,572	
減価償却累計額		9,507	1,964	9,579	1,993
車輛運搬具		69		70	
減価償却累計額		50	18	55	14
工具・器具・備品		1,142		1,147	
減価償却累計額		1,010	132	1,044	102
土地			806		806
建設仮勘定			223		122
有形固定資産合計		4,070	12.6	4,074	14.6
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1		0	
無形固定資産合計		1	0.0	0	0.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券		9,049		6,616	
関係会社株式		373		434	
出資金		0		0	
関係会社長期貸付金		76		80	
破産、再生、更生債権		5			
長期前払費用		25		30	
長期定期預金		256		256	
その他		76		84	
貸倒引当金		5			
投資その他の資産合計		9,857	30.7	7,503	27.0
固定資産合計		13,929	43.3	11,578	41.6
資産合計		32,146	100.0	27,841	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	4	3,176		2,350	
買掛金		2,899		2,300	
短期借入金		2,724		2,668	
未払金		504		212	
未払消費税等		41		40	
未払費用		520		510	
未払法人税等		523			
前受金		43		66	
預り金		13		16	
設備関係支払手形	4	144		58	
その他		5		3	
流動負債合計		10,596	33.0	8,225	29.5
固定負債					
繰延税金負債		1,664		868	
退職給付引当金		1,141		725	
役員退職引当金		226		250	
長期預り金		321		321	
固定負債合計		3,353	10.4	2,166	7.8
負債合計		13,950	43.4	10,392	37.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,940	12.3	3,940	14.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,155		4,155	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		4,155	12.9	4,156	14.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		860		860	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	2	195		189	
別途積立金		4,250		5,050	
繰越利益剰余金		1,863		1,730	
利益剰余金合計		7,169	22.3	7,831	28.1
4 自己株式		209	0.7	211	0.7
株主資本合計		15,056	46.8	15,715	56.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3,142	9.8	1,735	6.2
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		3,139	9.8	1,733	6.2
純資産合計		18,195	56.6	17,448	62.7
負債純資産合計		32,146	100.0	27,841	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		24,774	100.0		26,602	100.0
売上原価							
期首製商品たな卸高		1,694			1,841		
当期製品製造原価	1	16,241			17,882		
当期製品仕入高		1,228			1,035		
当期商品仕入高		3,240			3,782		
他勘定受入高	3	176			194		
合計		22,582			24,736		
他勘定振替高	4	5			4		
期末製商品たな卸高		1,841	20,735	83.7	1,870	22,860	85.9
売上総利益			4,038	16.3		3,741	14.1
販売費及び一般管理費	1,5		2,144	8.7		2,086	7.9
営業利益			1,894	7.6		1,655	6.2
営業外収益							
受取利息		6			11		
受取配当金	2	188			329		
仕入割引		0			0		
雑収入		71	267	1.1	71	412	1.6
営業外費用							
支払利息		28			37		
売上割引		3			0		
退職給付の会計基準 変更時差異償却		133			133		
原価差額の原価外処理額		40					
雑支出		29	235	0.9	27	199	0.8
経常利益			1,926	7.8		1,867	7.0
特別利益							
固定資産売却益	6	3			3		
投資有価証券売却益		297	301	1.2		3	0.0
特別損失							
固定資産除却損	7	9			27		
固定資産売却損	8				0		
投資有価証券評価損			9	0.0	122	150	0.5
税引前当期純利益			2,217	9.0		1,721	6.5
法人税、住民税 及び事業税		750			401		
法人税等調整額		106	856	3.5	213	614	2.3
当期純利益			1,361	5.5		1,106	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	12,411	74.7	13,658	75.3
労務費		2,074	12.5	2,123	11.7
経費		2,134	12.8	2,363	13.0
当期総製造費用		16,619	100.0	18,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		214		192	
他勘定受入高		12		5	
合計		16,845		18,343	
他勘定振替高	3	412		178	
期末仕掛品たな卸高		192		283	
当期製品製造原価		16,241		17,882	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は下記的方式によっています。

- (1) 鋼管関連部門は、実際原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。
- (2) 自転車関連部門は、標準原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。なお、原価差額は期末においてこれを売上原価と製品に配賦調整しています。

原価差額配賦内訳

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価	64	17
製品	7	2
計	72	19

2 経費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力費	231	231
減価償却費	373	483
外注加工費	820	906

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	352	106
その他	60	71
計	412	178

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,155
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,155

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	860	209	3,750	1,406	6,225	51	14,270	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		6		6				
固定資産圧縮積立金の取崩		6		6				
別途積立金の積立(注)			500	500				
剰余金の配当(注)				209	209		209	
剰余金の配当				178	178		178	
役員賞与(注)				30	30		30	
当期純利益				1,361	1,361		1,361	
自己株式の取得						158	158	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		13	500	457	943	157	786	
平成19年3月31日残高(百万円)	860	195	4,250	1,863	7,169	209	15,056	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,619		3,619	17,889
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				209
剰余金の配当				178
役員賞与(注)				30
当期純利益				1,361
自己株式の取得				158
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	476	3	480	480
事業年度中の変動額合計(百万円)	476	3	480	306
平成19年3月31日残高(百万円)	3,142	3	3,139	18,195

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,155
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年 3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,156

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年 3月31日残高(百万円)	860	195	4,250	1,863	7,169	209	15,056	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5				
別途積立金の積立			800	800				
剰余金の配当				445	445		445	
当期純利益				1,106	1,106		1,106	
自己株式の取得						3	3	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		5	800	132	661	2	658	
平成20年 3月31日残高(百万円)	860	189	5,050	1,730	7,831	211	15,715	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,142	3	3,139	18,195
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				445
当期純利益				1,106
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,407	1	1,406	1,406
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,407	1	1,406	747
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,735	1	1,733	17,448

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法によっています。	2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...移動平均法による原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっています。ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法を採用 しています。なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年～14年 無形固定資産...定額法によっています。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しています。	4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっています。ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法を採用 しています。なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この 結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ15百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しています。これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しています。 無形固定資産...同左

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しています。	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,199百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 56百万円 売掛金 2,332百万円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 54百万円 売掛金 4,824百万円</p>
<p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立られています。</p>	<p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立られています。</p>
<p>3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 405百万円 当該保証は外貨建によるもの(2,696千米ドル)が含まれています。</p>	<p>3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 359百万円 当該保証は外貨建によるもの(3,118千米ドル)が含まれています。</p>
<p>4 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれています。 受取手形 485百万円 支払手形 628百万円 設備関係支払手形 37百万円</p>	<p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109百万円
2 関係会社項目 売上高 8,867百万円 受取配当金 90百万円	2 関係会社項目 売上高 10,684百万円 受取配当金 216百万円
3 加工勘定よりの受入高0百万円、テナント等原価73百万円、ロール駒金型等原価29百万円、その他73百万円です。	3 テナント等原価76百万円、ロール駒金型等原価27百万円、その他91百万円です。
4 加工勘定振替高0百万円、経費振替高3百万円、その他1百万円です。	4 加工勘定振替高0百万円、経費振替高2百万円、その他1百万円です。
5 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 612百万円 (2) 報酬給料及び賞与 765百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 113百万円 (4) 役員退職引当金繰入額 25百万円 (5) 福利厚生費 120百万円 (6) 減価償却費 28百万円 (7) 研究開発費 114百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 2百万円 販売費のおおよその割合は60%で、一般管理費のおおよその割合は40%です。	5 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 619百万円 (2) 報酬給料及び賞与 723百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 97百万円 (4) 役員退職引当金繰入額 24百万円 (5) 福利厚生費 113百万円 (6) 減価償却費 36百万円 (7) 研究開発費 106百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 1百万円 販売費のおおよその割合は62%で、一般管理費のおおよその割合は38%です。
6 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 3百万円	6 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 3百万円
7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 5百万円 工具・器具・備品 2百万円	7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 23百万円 工具・器具・備品 2百万円
	8 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。 車輛運搬具 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	535,241	547,400	2,400	1,080,241

- (注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加17,400株、及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式の取得による増加530,000株です。
 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少2,400株です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,080,241	9,425	1,187	1,088,479

- (注) 1 増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 減少株式数は、すべて単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具 ・備品	146	49	96	工具・器具 ・備品	151	78	72
ソフト ウェア	25	16	9	ソフト ウェア	25	20	5
合計	172	65	106	合計	177	98	78
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			32百万円	1年以内			30百万円
1年超			73百万円	1年超			48百万円
合計			106百万円	合計			78百万円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			34百万円	(1) 支払リース料			33百万円
(2) 減価償却費相当額			34百万円	(2) 減価償却費相当額			33百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	463百万円	294百万円
役員退職引当金	91百万円	101百万円
未払賞与	150百万円	146百万円
関係会社株式評価損	52百万円	52百万円
たな卸資産評価損	30百万円	26百万円
未払賞与分社会保険料計上額	20百万円	20百万円
投資有価証券評価損	10百万円	10百万円
未払事業税	45百万円	5百万円
固定資産償却超過額	48百万円	39百万円
その他	17百万円	16百万円
計	931百万円	713百万円
評価性引当額	62百万円	62百万円
繰延税金資産合計	869百万円	650百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,134百万円	1,172百万円
固定資産圧縮積立金	142百万円	137百万円
その他	10百万円	10百万円
繰延税金負債合計	2,286百万円	1,321百万円
繰延税金負債の純額	1,417百万円	670百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	6.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.7%	0.9%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	35.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.47円	1株当たり純資産額	293.92円
1株当たり当期純利益金額	22.84円	1株当たり当期純利益金額	18.64円
潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,195	17,448
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,195	17,448
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	59,373	59,364

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,361	1,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,361	1,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,603	59,367

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株北國銀行	1,739,003	777
三井物産株	354,062	715
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,950	539
株ブリヂストン	285,911	485
阪和興業株	1,061,218	447
日新製鋼株	1,016,000	350
株みずほフィナンシャルグループ	949	346
JFEホールディングス株	75,400	333
株T&Dホールディングス	48,700	254
株シマノ	51,436	235
日本興亜損害保険株	252,252	191
株淀川製綱所	319,000	154
大同工業株	665,000	134
株りそなホールディングス	798	132
みずほ信託銀行株	650,484	93
住友金属工業株	200,000	75
デンヨー株	70,000	75
美津濃株	90,200	56
マルカキカイ株	63,000	54
ダイダン株	116,000	50
株鶴見製作所	74,000	48
南海電気鉄道株	116,550	45
その他21銘柄	555,200	212
計	8,432,114	5,809

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
BNP Paribas	3,500千米ドル	377
Barclays Bank PLC	200	165
マルチコーラブル・円元本確保 型・クーポン日経平均リンク債	200	160
計	3,500千米ドル 400	703

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
マネー・マネージメント・ ファンド	400	400
野村アセットマネジメント(株)		
フリー・ファイナン シャル・ファンド	100	100
三菱UFJ証券(株)		
フリー・ファイナン シャル・ファンド	100	100
みずほ証券(株)		
NZAMキャッシュ・ アルファ・ファンド	100	100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
その他証券投資信託受益証券 5銘柄	121	103
計	821	805

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,450	191	3	3,638	2,705	78	933
構築物	640	11	1	649	548	15	101
機械及び装置	11,472	406	305	11,572	9,579	349	1,993
車輛運搬具	69	3	1	70	55	6	14
工具・器具・備品	1,142	57	52	1,147	1,044	84	102
土地	806			806			806
建設仮勘定	223	507	608	122			122
有形固定資産計	17,804	1,176	973	18,007	13,933	534	4,074
無形固定資産							
ソフトウェア				9	8	0	0
無形固定資産計				9	8	0	0
長期前払費用	65	19	22	61	30	10	30
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。
 2 長期前払費用は、役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。
 3 主な資産の増減は次のとおりです。

機械及び装置の増加	金額(百万円)
鋼管関係設備	396
その他設備	9
計	406

機械及び装置の減少	金額(百万円)
鋼管関係設備	205
その他設備	100
計	305

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	1	3	1	10
役員退職引当金	226	24			250

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の一部回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	138
普通預金	1,014
定期預金	1,900
その他	0
小計	3,052
合計	3,063

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	928
三井物産株式会社	143
渡辺パイプ株式会社	121
日鐵商事株式会社	82
株式会社メタルワン九州	67
その他	657
合計	1,999

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	592	563	558	285	0	1,999

売掛金

相手先	金額(百万円)
アラヤ特殊金属株式会社	4,783
阪和興業株式会社	488
株式会社メタルワン	308
三井物産株式会社	288
井澤金属株式会社	123
その他	821
合計	6,814

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,723	27,107	25,015	6,814	78.6	77.8

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれています。
 2 回収率 = $C \div (A + B) \times 100$ 滞留期間 = $\{ (A + D) / 2 \} \div (B / 366)$

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	鋼管他	308
製品	鋼管	1,520
	自転車用部分品	41
	小計	1,562
原材料	鋼帯他	1,107
仕掛品	鋼管	263
	自転車用部分品	9
	販売用機械	10
	小計	283
貯蔵品	研磨材料他	46
合計		3,308

支払手形

相手先	金額(百万円)
日新製鋼株式会社	593
阪和工材株式会社	206
ナストア株式会社	181
株式会社メタルワン	166
三井物産株式会社	160
その他	1,041
合計	2,350

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	766	732	840	11	2,350

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ステンレス工材株式会社	664
阪和興業株式会社	398
ナストア株式会社	118
日新製鋼株式会社	117
三井物産株式会社	87
その他	913
合計	2,300

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	724
株式会社北國銀行	622
株式会社みずほコーポレート銀行	622
株式会社りそな銀行	420
株式会社千葉銀行	180
みずほ信託銀行株式会社	100
合計	2,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 1,000株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1枚につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.araya-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利の制限

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第143期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第144期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月13日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
- 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年8月24日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山謙司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新家工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山謙司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。